古石ひでさと4期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３０７６号
発行日　令和２年３月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

千歳空港観光客さっぱりでがらん

新千歳ひっそり

見通せぬ国際線再開／民営化初年に試練

コロナ・ショック

現場は今

【千歳】新型コロナウイルス感染拡大の影響で、新千歳空港は26日以降、国際線の発着がゼロの日が続いている。総工費約650億円をかけて拡張したばかりの国際線ターミナルビルは、客の姿が消え「シャッター街」と化した。今後の国際線増加を前提に26日には1時間当たりの発着枠が8回増え50回となるが、空港を歩き、民営化で描かれた右肩上がり前提の将来像が、はるかに遠のいたことを痛感した。

新千歳とハワイ・ホノルルを結ぶハワイアン航空が25日を最後に運休し、国際線の発着がなくなった26日午後の国際線ターミナルビル。昨可を得て保安検査場を通過し、保安区域に入ると、免税店や飲食店などすべてのテナントのシャッターが閉まっていた。

■開店できず

ロビーに人けはなく、昨年8月に増築されたばかりのビルは異様な静寂に包まれていた。「賃味期限が短い商品は廃棄せざるを得ない」。在庫整理中だった免税店の担当者はそう言って肩を落とした。

昨年3月は中国や韓国便を中心に多い時で1日約70便が飛んでいた。国土交通省新千歳空港事務所によると、今年は3月19日、23、24日と26～28日に国際線発着がゼロ。夏ダイヤとなる29日以降について、空港関係者は「少なくとも3月中はゼロ。4月以降も再開は見通せない」とする。

飛行機の誘導や荷物の積み降ろし、カウンター業務などの地上支援業務を担うキャスト（千歳）は、1年半ほど前は路線や便数増加で対応が追いつかず、数十人規模で新規採用するなど人員確保が課題だった。

現在は受託先の航空会社10社中、韓国など海外9社が運休し、仕事は国内の1社分のみ。このため今月9日から全従業員約300人の半数ほどを月に6日程度自宅待機させている。担当者は「担当業務が減ることはあったが、ここまで厳しくなるとは」と不安げだ。

国際貨物を取り扱う札幌国際エアカーゴターミナル（千歳）の荷さばき施設は一時、貨物が外にまであふれ、2億3千万円かけて2018年7月に面積を1・3倍に拡張した。国際線ゼロの現在、施設内は広大な空きスペースとなっている。

輸出の7割を占める中国向けのホタテが今年1月末から落ち込み、本年度の輸出入合わせた取扱量は前年度比3割減、3月単月では7割減の見通しという。笠原純一常務取締役は「本年度は何とか営業黒字だが、新年度は億単位の赤字の可能性がある」と話す。

■経営直撃も

1月からの空港民営化で運営を担う北海道エアポート（千歳）によると、新千歳のテナントの2月の売上高は前年同月比2割減。3月はさらに減少する見込み。6月には滑走路や駐機場などの空港運営業務も担うようになり、就航路線減少が長引けば着陸料の減収が経営を直撃する。

同社は、新千歳に集中する旅客を道内6空港に分散し、30年後に道内7空港の路線数を2・2倍、旅客数を1・6倍に増やす目標や7空港に30年で4200億円を投資する計画を掲げる。現時点で変更はないとするものの、3月末に予定していた7空港の地元自治体との協議会は延期した。同社幹部は「ゼロどころかマイナスからのスタート。空港と航空会社、テナント一体で、なんとか乗り越えたい」と力を込める。

（三坂耕太）

搭乗客の姿が消えた新千歳空港国際線ターミナルビルの保安区域。アナウンスも流れず静寂さが際立っていた＝26日（伊丹恒撮影）

細る家計に増す負担

油や缶詰値上げ、レジ袋有料化

4月から暮らし こう変わる

値上げ・有料化	○家庭用食用油（日清オイリオグループなど） ○マルハニチロのサンマ缶詰 ○東京ディズニーランドなどの1日券 ○イオンなどがレジ袋有料化 ○ゆうちょ銀行口座間のATM送金手数料（月1回は無料→有料に）
値下げ	○自賠責保険の保険料（平均16.4%）
雇用・社会保障	○中小企業にも残業時間の上限規制 ○大企業で「同一労働同一賃金」開始 ○公的年金支給額0.2%引き上げ
暮らしの法制度	○飲食店や職場などが原則禁煙に ○低所得世帯に大学などへの修学支援
企業	○大手電力の「発送電分離」スタート ○日本製鉄が日鉄日新製鋼を吸収合併

あすから新年度

新年度の4月1日から食品や金融サービス、レジャー施設の値上げに加え、レジ袋有料化などが相次ぎ、家庭の負担が増す。新型コロナウイルス流行に伴う不況入りが懸念され、収入の細る家計には厳しい逆風だ。改正健康増進法が全面施行され、新たに飲食店や職場、鉄道が原則禁煙になる。残業時間上限規制の対象が大企業から中小企業に広がるなど「働き方改革」も転機を迎える。

物流費高騰などが響くのは家庭用食用油だ。日清オイリオグループは1日、J－オイルミルズは20日から、出荷価格を1㌔当たり20円以上高くする。1日には日本郵便が配送サービス「クリックポスト」の運賃を上げ、マルハニチロは不漁に伴いサンマの缶詰9品目を税抜き10円値上げする。

東京ディズニーランドと東京ディズニーシーの1日券は大人が7００円高い８２００円、中高生は４００円高い６９００円に。東京、京都、奈良、九州国立博物館の常設展料金も上がる。ただ大半の施設は新型コロナの影響で臨時休業が続く。

イオンは7月の義務化に先立ち、傘下のスーパーやドラッグストア「ウエルシア」のレジ袋を有料化。マツモトキヨシホールディングスなども無料配布をやめる。ゆうちょ銀行は、現金自動預払機（ATM）だと月1回まで無料だった口座間送金手数料を全て有料とし、みずほ銀行は個人の海外送金手数料を上げる。

半面、自動車損害賠償責任保険の保険料は、4月契約分から全車種平均16・4％下がる。

社会保障も厳しい。介護保険の「総報酬割」全面導入で40～64歳の保険料は大企業社員でアップ。2020年度の公的年金支給額は上がるが前年度比0・2％増にすぎず、紹介状なく大病院に行くと追加料金が生じる制度は対象病院が広がる。

中小企業の時間外労働は月45時間、年360時間までが原則となり、違反企業や労務担当者は刑事罰が科される。正規・非正規労働者の不合理な格差を禁じる「同一労働同一賃金」が大企業と派遣会社でスタートする。

道内バス各社 相次ぎ値上げ

道内バス各社は1日から相次いで高速バス料金を値上げする。共同運行の重複分も含め北海道中央バスは22路線、道北バス8路線、ジェイ・アール北海道バス3路線など。大人片道で札幌―小樽が680円（改定前620円）、札幌―旭川が2300円（同2100円）、札幌―網走6800円（同6510円）などとなる。

また、札幌市円山動物園の入園料は大人800円（同600円）となるが、大人料金だった高校生は学生証提示で400円、中学生以下は従来通り無料。旭川市旭山動物園（高校生以上）は通常料金が29日から千円（同820円）に値上げされる。

北ガスより月121円安

あす都市ガス参入「いちたか」

道内で家庭用の都市ガス供給事業に参入するLPガス・灯油販売の「いちたかガスワン」（札幌）は30日、4月1日からの料金メニューを発表した。同社の都市ガス・電気・灯油をセットで使った場合、ガスは北海道ガス（北ガス）の「一般料金より月額1～2円割安となる。2047年の都市ガス小売り全面自由化後、道内での家庭用への新規参入は初めて。北海道電力なども20年度中の参入を目指しており、道内でも都市ガスの小売り競争が幕を開ける。（佐々木馨斗）

電気・灯油とセットで

いちたかガスワンは1９年に1万5千件、灯油は約4万件の契約があり、まずはこれらの既存顧客を対象に営業攻勢をかける方針だ。

自社の都市ガス・電気・灯油をセットで使う基本プランでは、電気料金が北電の基本メニューより月額641円割安となるほか、灯油は、いちたかの通常料金より1リットル当たり7円ほど安くなる。電気、灯油を始めとする他社からの切り替えを含めて年間3千件、北電などの参入に備える。ガスと電気、ガスと灯油のセット割も設けた。

ガス供給には液化石油ガス基地やガスを送る導管設備が必要で、全面自由化後もコストとの見合いから道内で新規参入する事業者はいなかった。今回は、供給する家庭の手前で北ガスからガスを購入し、いちたかが販売できる「スタートアップ型」という新制度を活用し、実現した。緊急時の保安責任は北ガスが負う。

北ガスの供給エリアのうち、北見と小樽を除く札幌、千歳、岩見沢の各エリアで販売する。いちたかの佐藤勝治社長は同日の会見で「北ガスに対抗するというよりも、従来の顧客を中心に少しずつ提案を図りたい」と語った。

「電気や灯油など複数のエネルギーを供給できる強みを生かしたい」と話す、いちたかガスワンの佐藤勝治社長

日銀短観

道内7年ぶりマイナス

3月景況感 新型コロナ直撃

日銀札幌支店が1日発表した3月の道内企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は全産業でマイナス7と、昨年12月の前回調査から15ポイント下落し、2013年3月調査以来7年ぶりのマイナスとなった。宿泊・飲食サービス業はマイナス87ポイント下落のマイナス75と、記録を比較できる07年3月以来最低を記録。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、道内経済が大きく減速している。（3面＝全国も深刻）

宿泊・飲食は最低

調査は2月25日から3月31日に道内460社を対象に実施し、455社が回答した。ただうち6割が感染が全国的にまん延する前の3月10日までに回答しており、現在の景況感はさらに悪い可能性がある。

業種別DIは製造業が16ポイント低下のマイナス12。飲食店の需要減などで食料品がマイナス21、原材料の海外調達が困難になるなど金属製品もマイナス20、木材・木製品もマイナス8と、いずれも23～30ポイント落ち込んだ。

非製造業は15ポイント下落のマイナス6。観光施設などの対個人サービスが69ポイント下落のマイナス27、交通利用の急減で運輸・郵便が26ポイント下落のマイナス26と悪化した。少雪で除雪機材のレンタルが伸び悩んだ物品賃貸は26ポイント下落のプラス8だった。公共、民間の工事需要が堅調な建設は増減無しのプラス16。6月の全産業の見通しは12ポイント下落のマイナス

道内業種別の業況判断指数（DI）

（▲はマイナス）	2019年 3月	6月	9月	12月	20年 3月	6月（予想）
全産業	4	8	12	8	▲7	▲19
製造業	▲2	1	6	4	▲12	▲21
食料品	3	0	6	6	▲21	▲36
木材・木製品	7	23	15	15	▲8	▲8
窯業・土石製品	0	13	0	0	14	14
金属製品	10	10	20	10	▲20	▲10
汎用・生産用・業務用機械	15	0	0	0	▲15	▲15
電気機械	▲15	▲15	0	▲14	0	▲43
輸送用機械	▲11	▲11	11	0	▲11	0
非製造業	6	11	13	9	▲6	▲19
建設	14	20	28	16	16	▲7
不動産	27	27	29	23	29	18
物品賃貸	25	33	16	34	8	0
卸売り	▲6	▲3	2	▲3	▲5	▲23
小売り	5	▲10	0	2	▲16	▲36
運輸・郵便	▲11	3	3	0	▲26	▲32
情報通信	5	11	5	▲5	▲17	▲22
対事業所サービス	17	29	23	18	23	12
対個人サービス	0	25	17	42	▲27	▲55
宿泊・飲食サービス	15	15	7	12	▲75	▲75